

(第2回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和 7 年 5 月 2 2 日
契 約 業 者 名	(株) エイト日本技術開発 東京支社
契 約 業 者 の 住 所	東京都中野区本町五丁目 3 3 番 1 1 号
業 務 の 名 称	R 6 国営昭和記念公園昭島口再整備官民連携事業支援業務
業 務 場 所	国営昭和記念公園
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	本業務は、国営昭和記念公園昭島口周辺エリアの更なる魅力向上を目指し、「官民連携による国営昭和記念公園昭島口周辺エリア再整備方針中間とりまとめ」等をもとに、官民連携事業に係る公募資料作成及び希少動植物の移植対策等を行う業務である。
履 行 期 間 (自)	令和 6 年 4 月 1 1 日
履 行 期 間 (至)	令和 7 年 5 月 3 0 日
変 更 前 の 契 約 金 額	1 8 , 8 3 2 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 金 額	+ 5 , 1 9 2 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	2 4 , 0 2 4 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 理 由	1. 官民連携事業公募資料及び必要な書類の修正・追加資料作成 近年の物価上昇等を踏まえ、特定公園施設の概算事業費の修正を増工する。また、補足調査の結果、追加質問及び個別ヒアリングが必要となったため、官民連携事業公募資料及び必要な書類の修正・追加資料作成を増工する。 2. 希少動植物の保全対策等の実施 有識者ヒアリングの結果、移植元と移植先での陸産貝類相調査及び同定作業を増工する。 3. 国営昭和記念公園日本庭園マニュアル改定に向けた有識者のリスト化 協議の結果、国営昭和記念公園日本庭園マニュアル改定に向けた有識者のリスト化を増工する。 4. 官民連携事業の公募手続き支援 協議の結果、官民連携事業の公募手続き支援を増工する。